

■ 第2章 地域福祉を取り巻く現状 ■

1 人口等の現状

本市においては、少子高齢化と人口減少が進んでおり、出生率の向上や高齢者への支援の充実等が重要となっています。また、外国人が毎年増加傾向にあるため、地域住民と外国人との共生を図ることも地域の課題となっています。

(1) 人口及び世帯数の推移

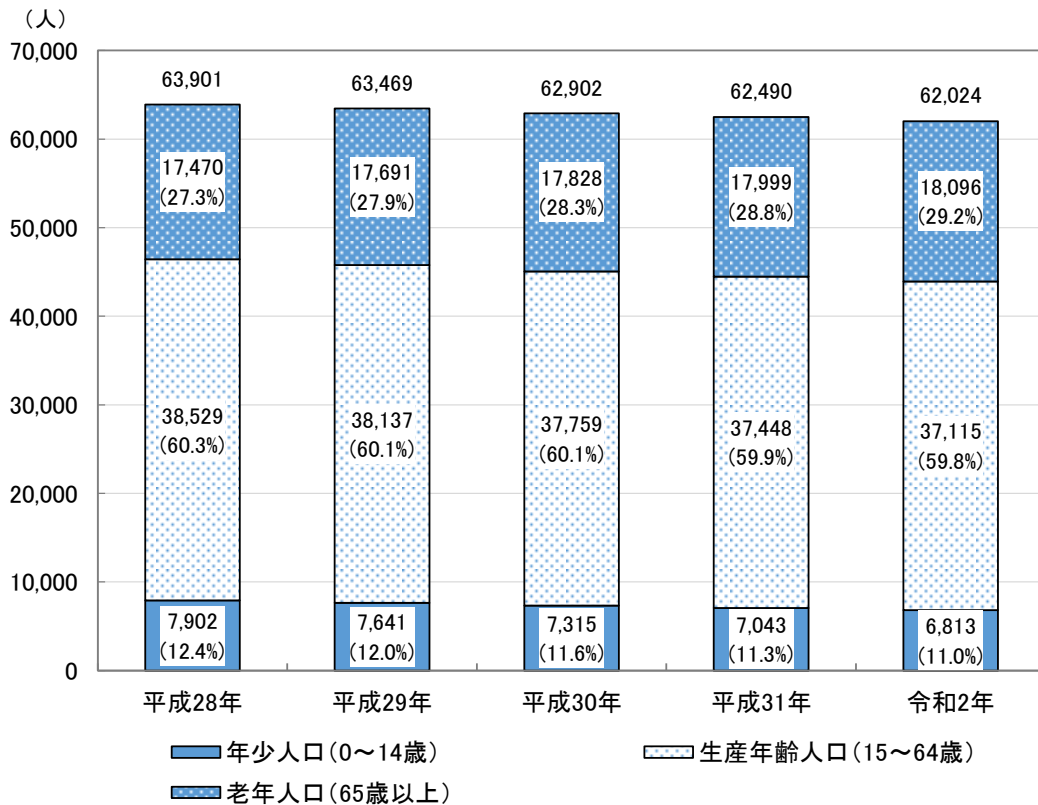
人口

① 総人口

総人口は、令和2年4月1日現在で62,024人となっており、減少傾向にあります。

また、年齢3区分*別にみると、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)は年々減少していますが、老年人口(65歳以上)は増加しており、令和2年には18,096人となっています。年齢3区分別人口の割合では、老年人口(65歳以上)の占める割合が上昇しており、令和2年には29.2%となっています。

図表1 人口・年齢別人口と割合の推移



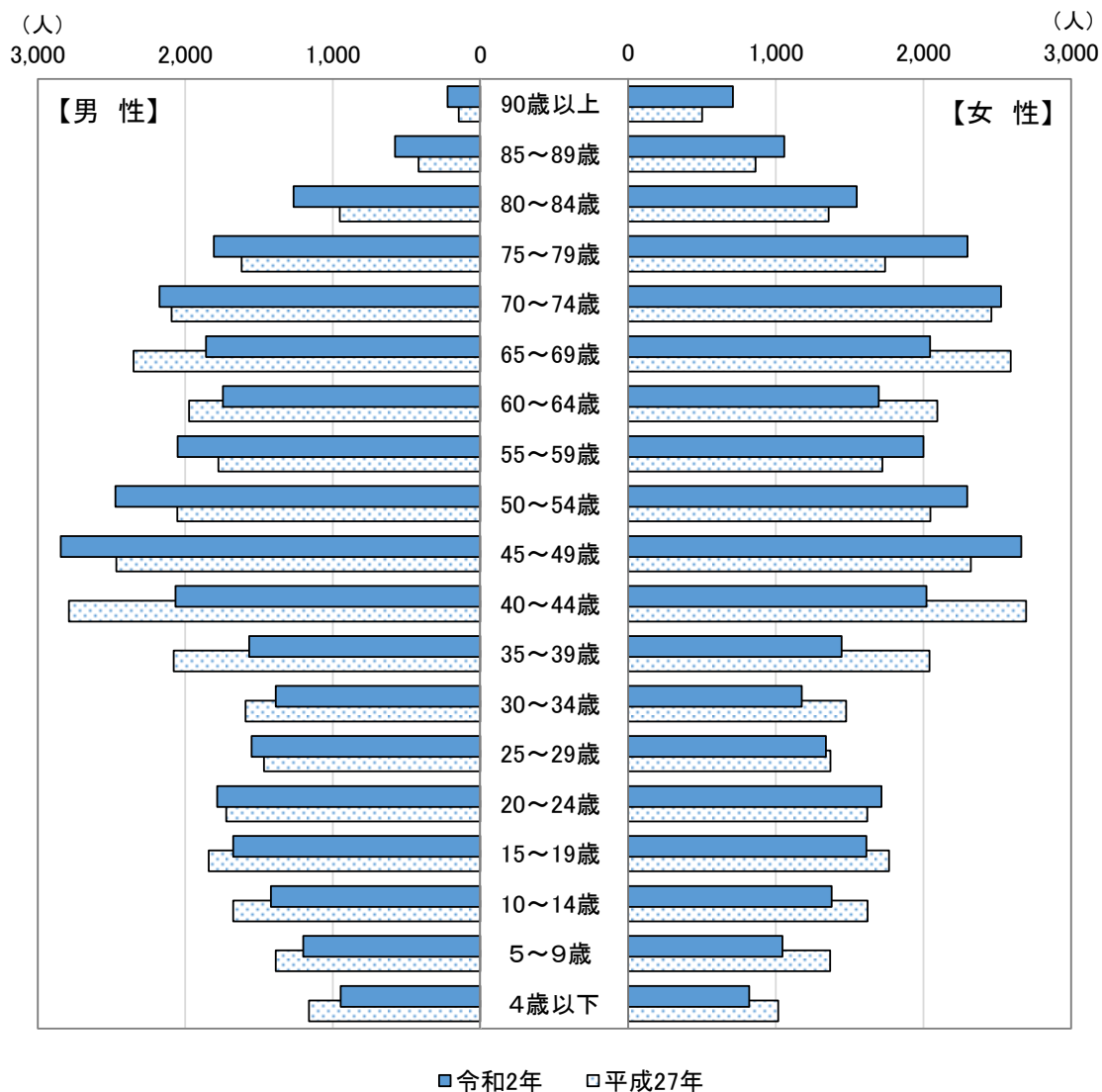
[資料]住民基本台帳(各年4月1日現在)

② 人口ピラミッド

年齢5歳階級別の人口構成は、令和2年では男性・女性ともに、昭和46年から昭和49年生まれの第二次ベビーブームを含む40代後半が最も多くなっています。

また、平成27年と比較すると、後期高齢者人口（75歳以上）が大きく増加しています。

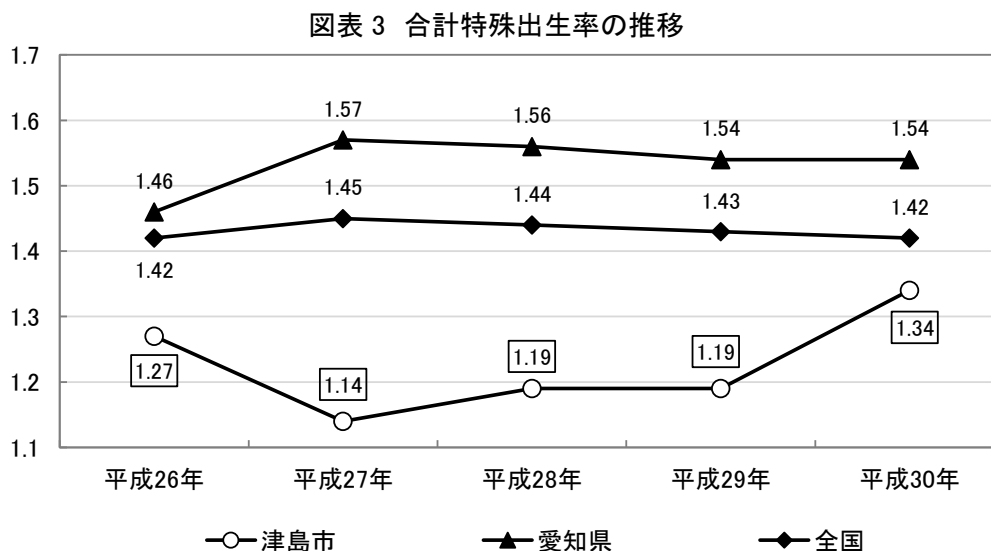
図表2 男女別人口ピラミッド



[資料]住民基本台帳(各年4月1日現在)

③ 合計特殊出生率*

合計特殊出生率は、平成28年以降増加傾向にあり、平成30年には1.34となっていますが、愛知県、全国と比較すると、低い水準で推移しています。

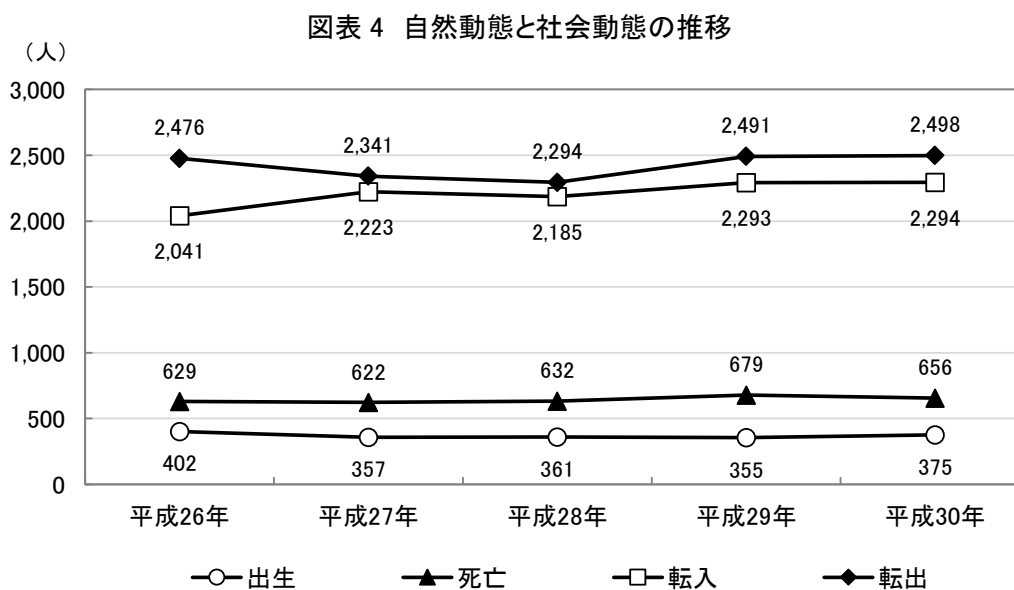


[資料] 全国・愛知県: 厚生労働省 人口動態統計
津島市: 健康推進課

④ 自然動態と社会動態

自然動態は、死亡数が出生数を上回っており、平成30年では出生が375人に対して死亡が656人となっています。

社会動態は、平成29年以降転入・転出ともに増加傾向にあるものの、依然として転出数が転入数を上回っており、平成30年では転入が2,294人に対して転出が2,498人となっています。



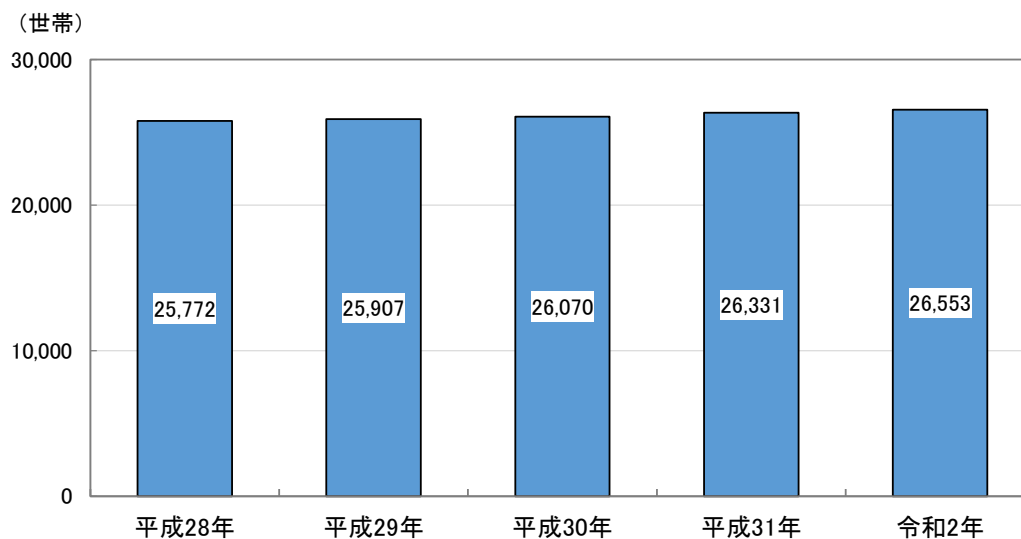
[資料] 住民基本台帳

世帯数

① 世帯数の推移

世帯数は、令和2年4月1日現在で26,553世帯となっており、増加傾向にあります。

図表5 世帯数の推移



[資料]住民基本台帳(各年4月1日現在)

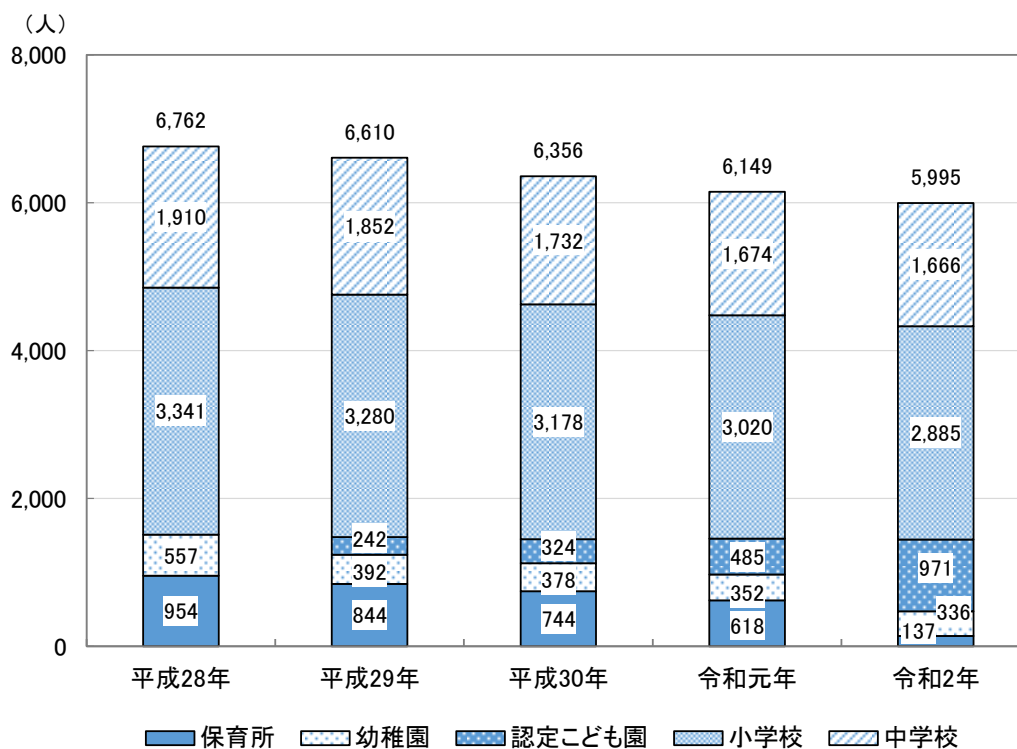
(2) 子ども・高齢者・障がいのある人・外国人等の状況

子どもの状況

① 園児・児童・生徒数

保育所・幼稚園・認定こども園*の園児、小学校児童数、中学校生徒数の合計は、令和2年5月1日現在で5,995人となっており、減少傾向にあります。

図表6 園児・児童・生徒数の推移



[資料]学校基本調査(各年5月1日現在)

② ひとり親世帯の状況

ひとり親世帯は、平成27年では「女親と子どもからなる世帯」の一般世帯に占める割合が8.3%、「男親と子どもからなる世帯」が1.7%で、ともに平成22年から増加傾向となっています。

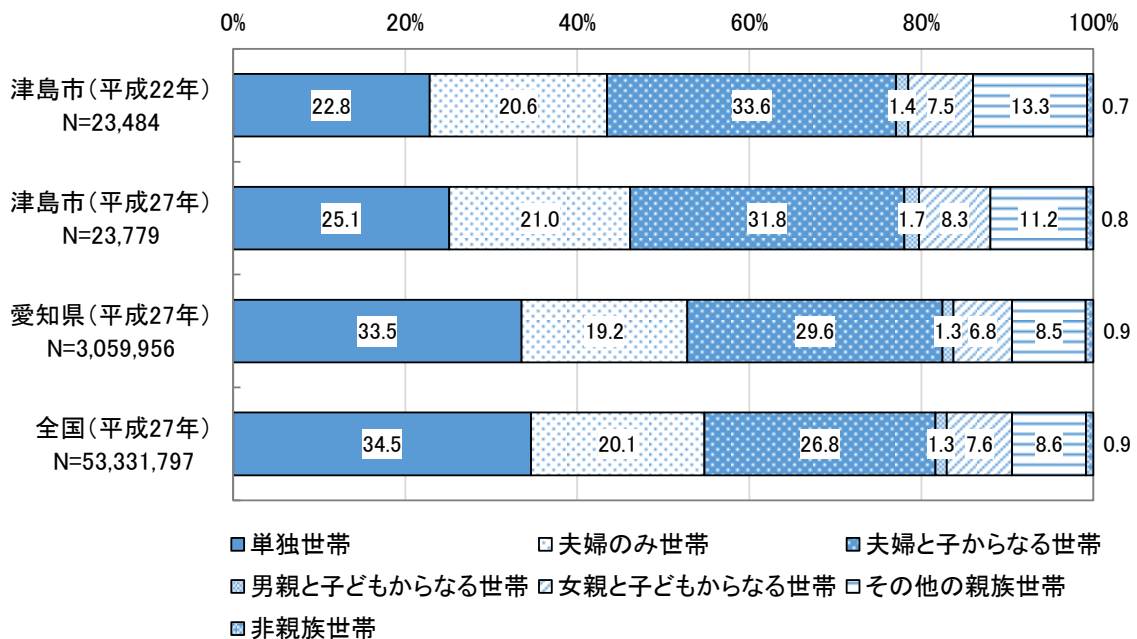
また、愛知県、全国と比較すると、「女親と子どもからなる世帯」、「男親と子どもからなる世帯」とともに、一般世帯に占める割合が高くなっています。

図表7 世帯構成の状況

(単位:世帯)

区分	津島市		愛知県	全国
	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
一般世帯数	23,484	23,779	3,059,956	53,331,797
単独世帯	5,364 22.8%	5,971 25.1%	1,024,515 33.5%	18,417,922 34.5%
核家族世帯	14,834 63.2%	14,948 62.9%	1,741,853 56.9%	29,754,438 55.8%
夫婦のみ世帯	4,840 20.6%	5,000 21.0%	588,692 19.2%	10,718,259 20.1%
夫婦と子どもからなる世帯	7,893 33.6%	7,567 31.8%	905,737 29.6%	14,288,203 26.8%
男親と子どもからなる世帯	333 1.4%	409 1.7%	38,519 1.3%	702,903 1.3%
女親と子どもからなる世帯	1,768 7.5%	1,972 8.3%	208,905 6.8%	4,045,073 7.6%
その他の親族世帯	3,116 13.3%	2,653 11.2%	261,214 8.5%	4,560,560 8.6%
非親族世帯	170 0.7%	192 0.8%	27,083 0.9%	463,639 0.9%

[資料]国勢調査



[資料]国勢調査

高齢者の状況

① 高齢者世帯の状況

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯は、平成22年から平成27年の5年間で、高齢単身世帯は約600世帯、高齢夫婦世帯は約450世帯と大きく増加し、それぞれが一般世帯に占める割合も上昇しています。

また、単身世帯に占める高齢単身世帯の割合、夫婦のみ世帯に占める高齢夫婦世帯の割合もともに上昇しています。

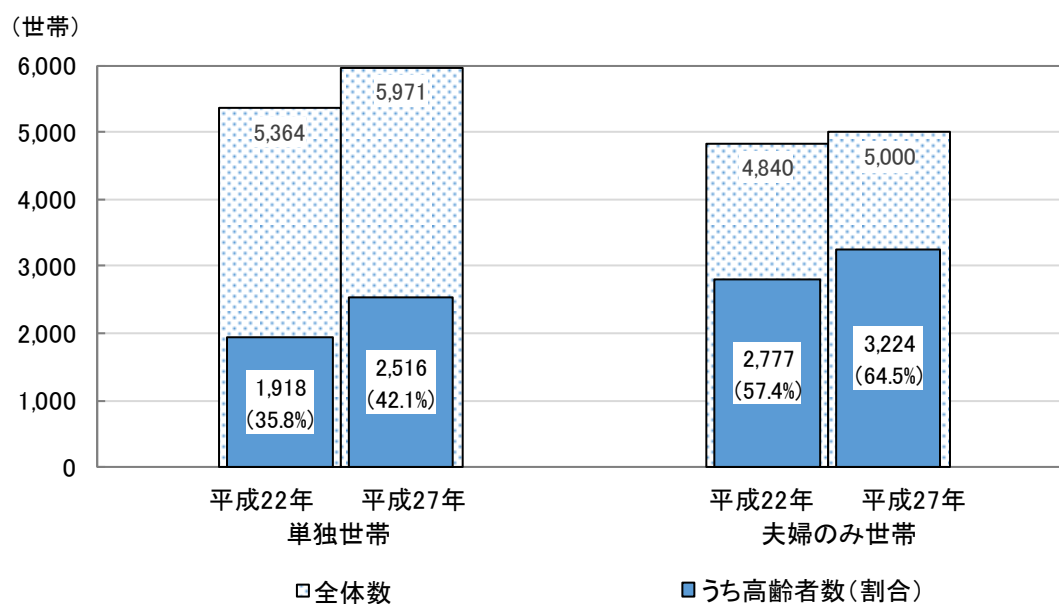
図表8 高齢者世帯の状況

(単位:世帯)

区分	平成22年	平成27年
高齢単身世帯	1,918 8.2%	2,516 10.6%
高齢夫婦世帯	2,777 11.8%	3,224 13.6%

[資料]国勢調査

図表9 単身世帯・夫婦のみ世帯に占める高齢者世帯の状況



[資料]国勢調査

② 要支援・要介護認定*の状況

要支援・要介護認定者数は、平成30年に減少したものの平成31年以降は増加傾向となっています。

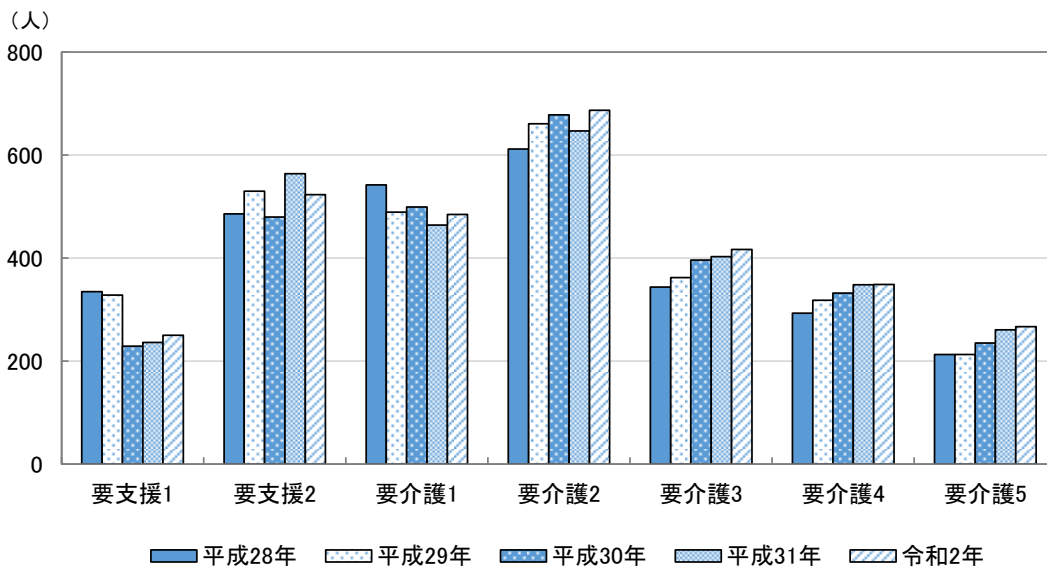
また、区分別でみると、要介護2以上で概ね増加傾向となっています。

図表 10 要支援・要介護認定の状況

(単位:人)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
要支援	1	335	328	229	236	250
	2	486	530	480	564	523
要介護	1	542	489	499	464	485
	2	612	661	678	647	687
	3	344	362	396	403	417
	4	293	318	332	348	349
	5	213	213	235	261	267
合 計		2,825	2,901	2,849	2,923	2,978

[資料]高齢介護課(各年3月31日現在)



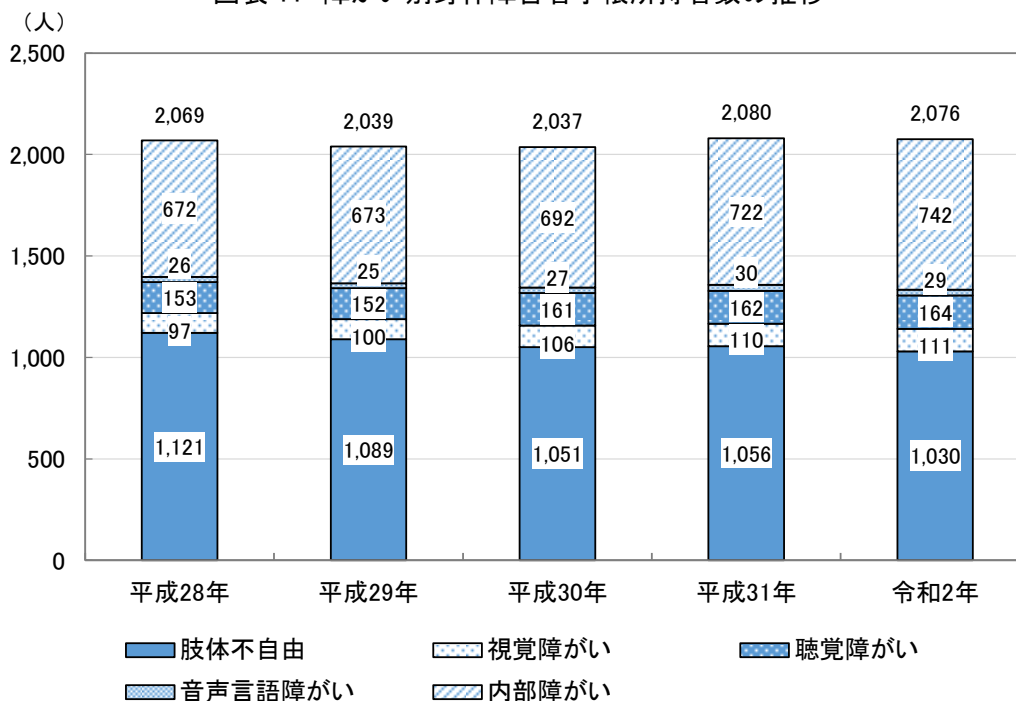
[資料]高齢介護課(各年3月31日現在)

障がいのある人の状況

① 障がい別身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、増減があるものの2,000人～2,100人程度で推移しています。

図表 11 障がい別身体障害者手帳所持者数の推移

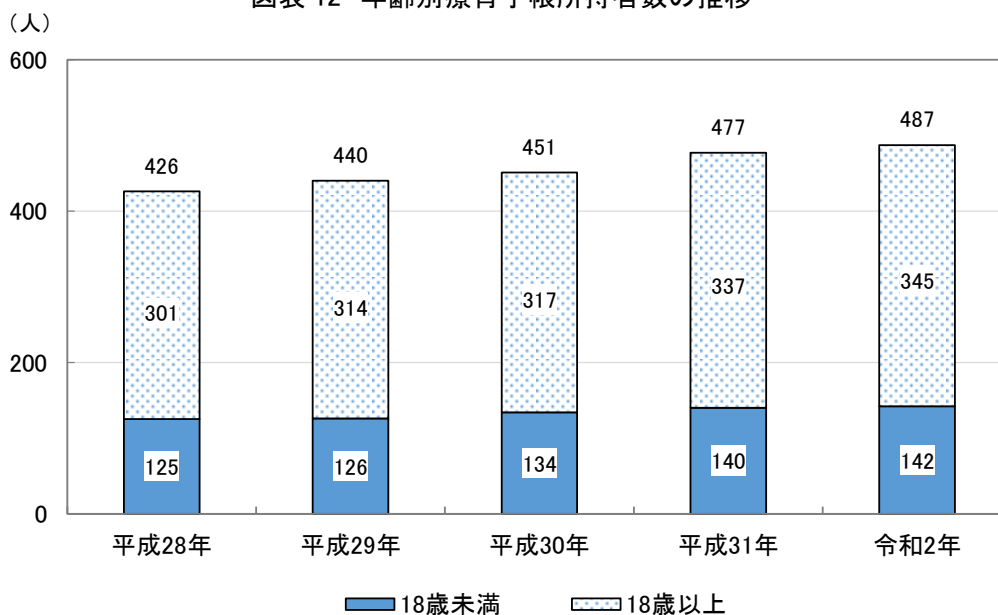


[資料]福祉課(各年4月1日現在)

② 年齢別療育手帳所持者数

療育手帳所持者数は、平成28年から令和2年にかけて61人増加しており、18歳未満・18歳以上ともに増加しています。

図表 12 年齢別療育手帳所持者数の推移

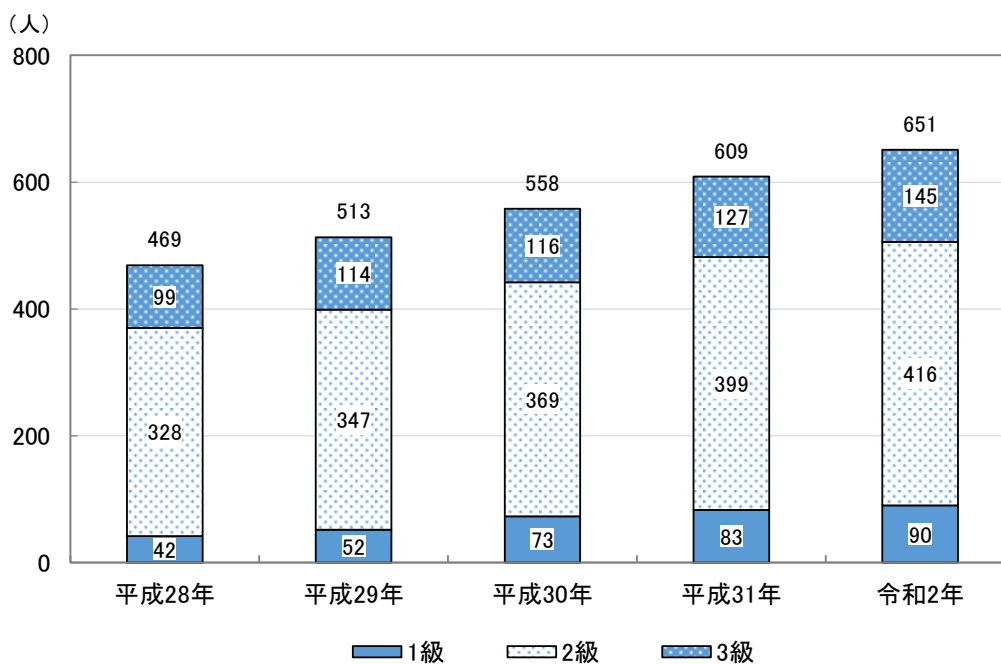


[資料]福祉課(各年4月1日現在)

③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、年々増加しており、平成 28 年から令和 2 年にかけて約 1.4 倍、182 人増加しています。

図表 13 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



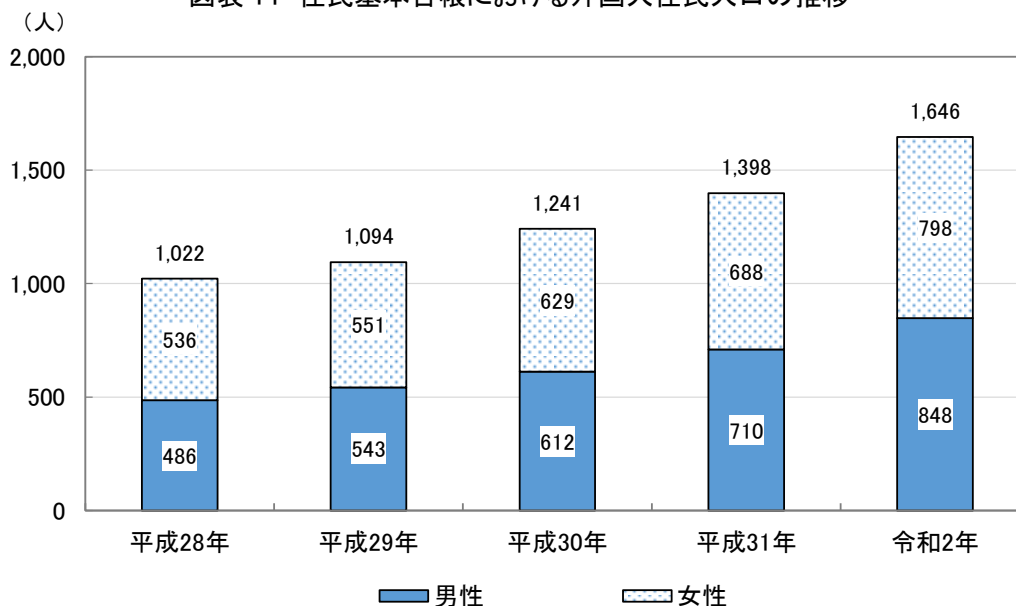
[資料]福祉課(各年4月1日現在)

外国人の状況

① 住民基本台帳における外国人住民人口

住民基本台帳における外国人住民人口は、年々増加しており、平成 28 年から令和 2 年にかけて約 1.6 倍、624 人増加しています。

図表 14 住民基本台帳における外国人住民人口の推移



[資料]住民基本台帳(各年4月1日現在)

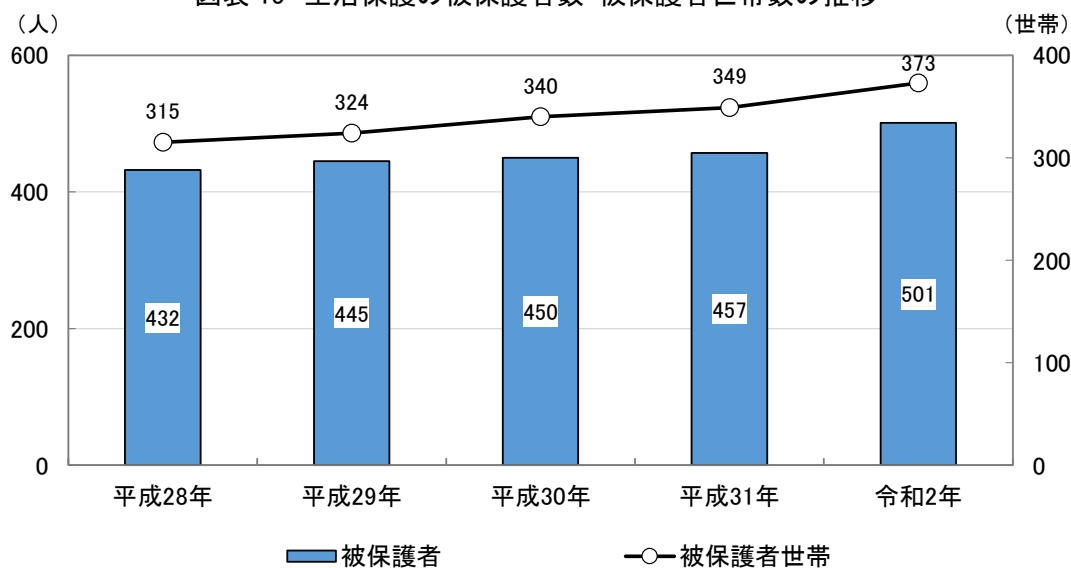
(3) 支援等を必要とする人の状況

生活困窮者の状況

① 生活保護の状況

生活保護の被保護者数・被保護者世帯数は、ともに増加傾向となっており、令和2年では被保護者数が501人、被保護者世帯は373世帯となっています。

図表 15 生活保護の被保護者数・被保護者世帯数の推移

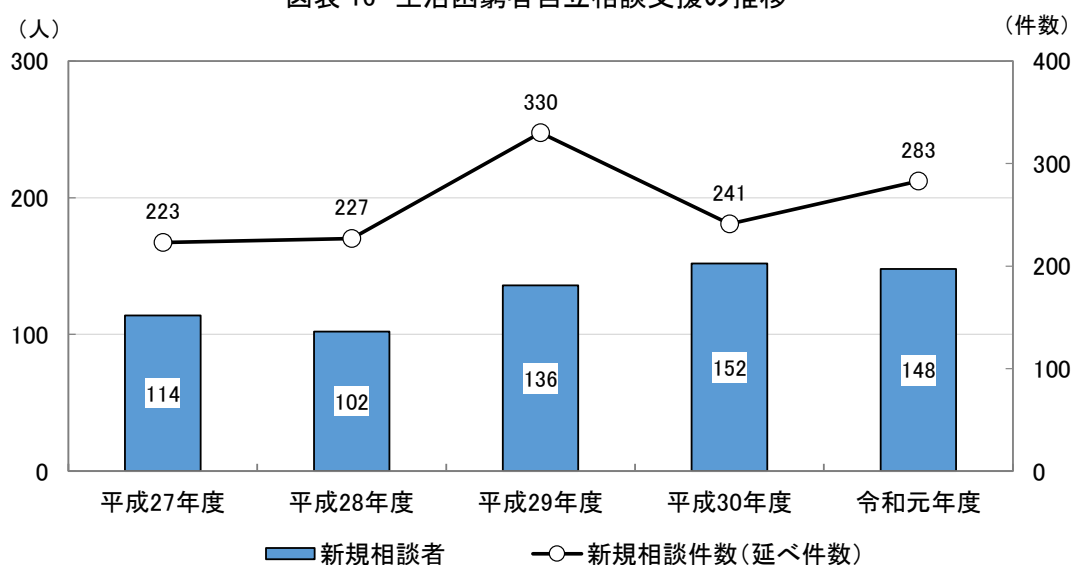


[資料]福祉課(各年4月1日現在)

② 生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立相談支援の新規相談者数は概ね増加傾向にあり、新規相談件数は平成29年度の330件が最も多くなっています。

図表 16 生活困窮者自立相談支援の推移



[資料]福祉課

成年後見制度の状況

① 成年後見制度利用者数

市長申立てによる成年後見制度の利用者は、平成29年度で1人、平成30年度で2人、令和元年度で1人となっています。

図表 17 市長申立てによる成年後見制度の利用者数

(単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者	0	0	1	1	1
障がい者	0	0	0	1	0
合計	0	0	1	2	1

[資料]福祉課・高齢介護課

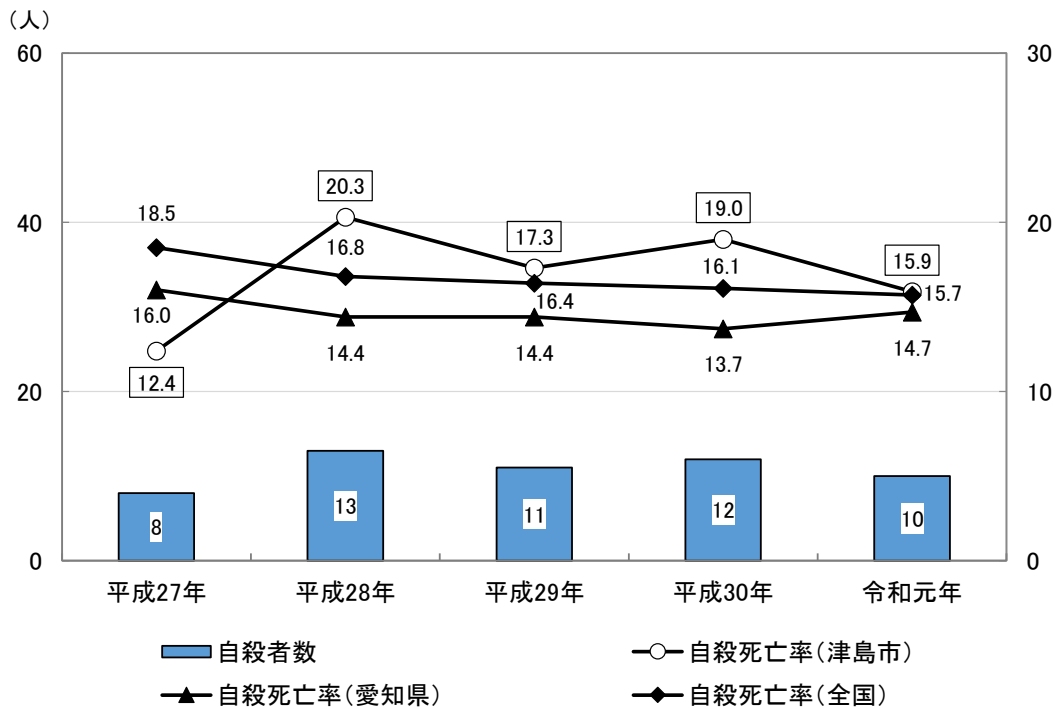
自殺者の状況

① 自殺者数と自殺死亡率

自殺者数は10人前後で推移しており、人口10万人当たりの自殺者数である自殺死亡率は、自殺者数の推移と同様の傾向となっています。

また、平成28年以降は、全国・愛知県と比べ自殺死亡率が高くなっています。

図表 18 自殺者数と自殺死亡率の推移



[資料]全国・愛知県:厚生労働省 人口動態統計
津島市:健康推進課

2 社会福祉の現状

(1) コミュニティ推進協議会・福祉関連団体

コミュニティ推進協議会

8つの小学校区ごとにコミュニティ推進協議会が設置されており、それぞれ様々な部会を設置して活動しています。

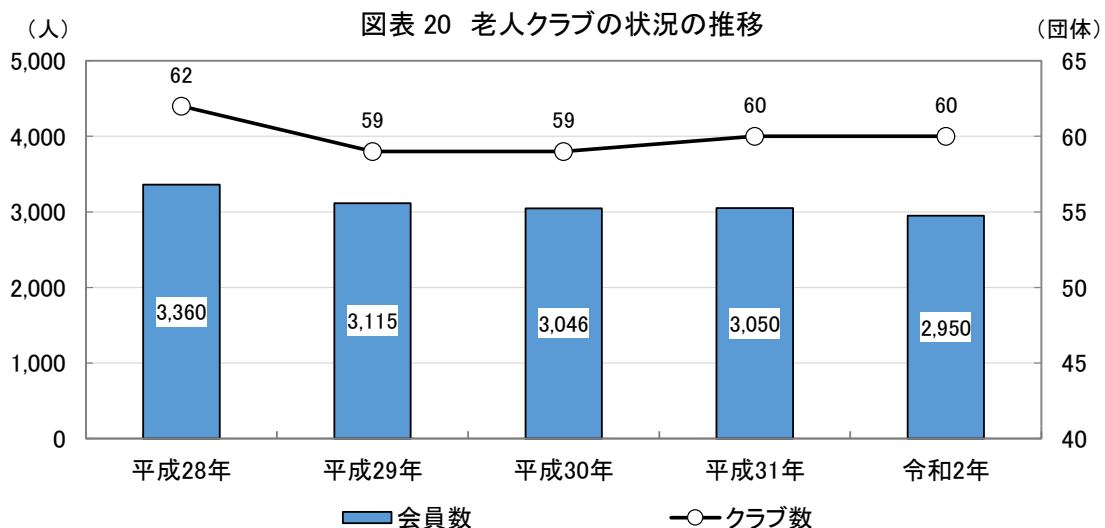
図表 19 コミュニティ推進協議会の概要

名称	拠点施設	人口(人)	世帯数(世帯)
東小学校区コミュニティ推進協議会	東小学校区コミュニティセンター	10,244	4,420
西小学校区コミュニティ推進協議会	大崎会館	10,814	4,634
南小学校区コミュニティ推進協議会	南小学校区コミュニティセンター	9,079	4,045
北小学校区コミュニティ推進協議会	北小学校区コミュニティハウス	5,530	2,601
神守小学校区コミュニティ推進協議会	神守小校区コミュニティセンター	9,241	3,834
蛭間地区コミュニティ推進協議会	蛭間地区コミュニティセンター	5,550	2,320
高台寺小学校区コミュニティ推進協議会	高台寺小学校区コミュニティセンター	4,165	1,698
神島田小学校区コミュニティ推進協議会	神島田小学校区コミュニティセンター	7,401	3,001

[資料]住民基本台帳(令和2年4月1日現在)

老人クラブ

市内の老人クラブは、令和2年では60団体、会員数2,950人となっています。

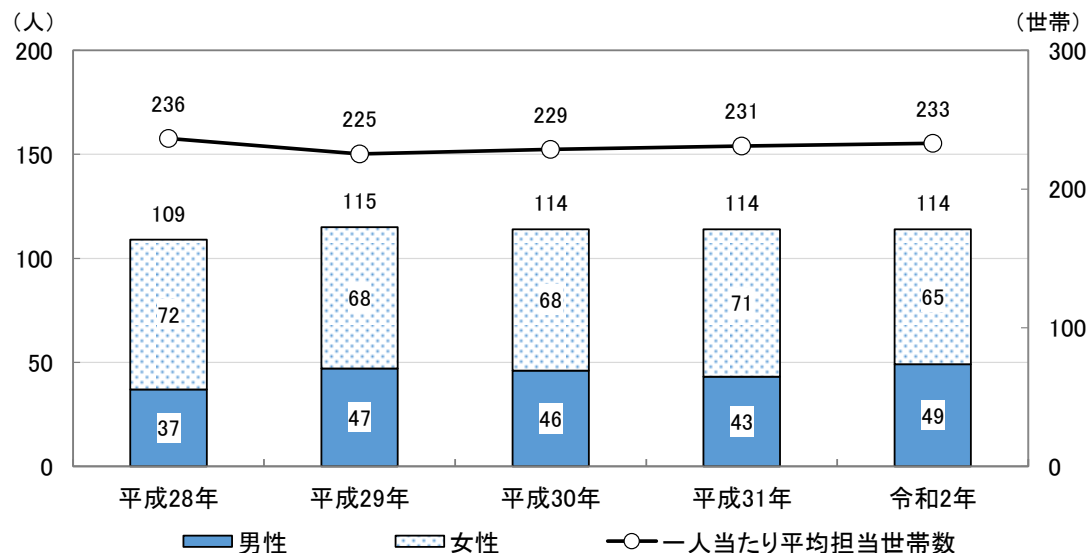


[資料]高齢介護課(各年3月31日現在)

民生委員・児童委員*

民生委員・児童委員は、令和2年では114人、一人当たりの平均担当世帯数は233世帯となっています。

図表 21 民生委員・児童委員の推移

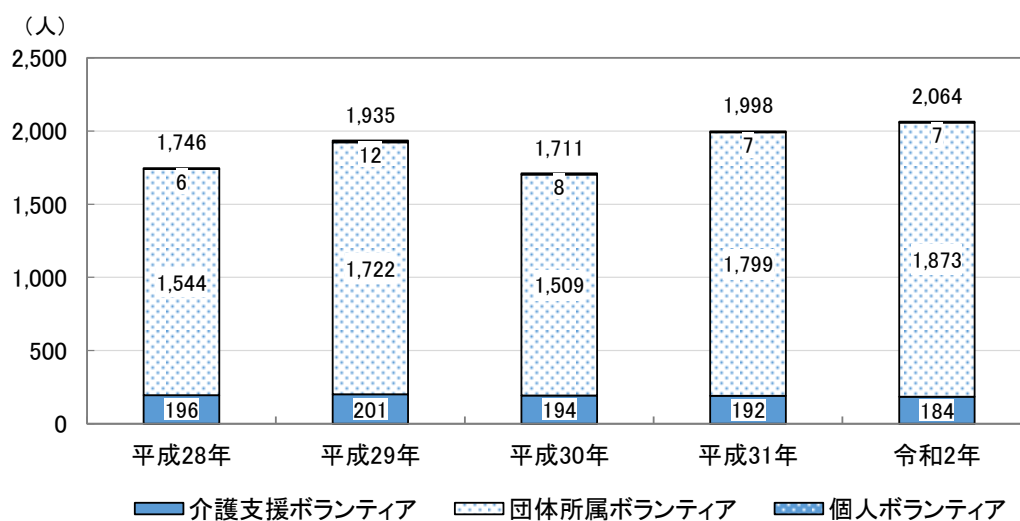


[資料]福祉課(各年4月1日現在)
一人当たり平均担当世帯数は住民基本台帳(各年4月1日現在)に基づき算出

ボランティア

ボランティア登録者数は、平成31年以降団体所属ボランティアが増加しており、令和2年では2,064人となっています。

図表 22 ボランティア登録者数の推移



[資料]社会福祉協議会(各年4月1日現在)

地域福祉活動の状況

本市の地域福祉活動は、地域の団体や活動者と市・社会福祉協議会等が連携しながら、取り組んでいます。

図表 23 地域福祉活動の状況

事業名	サロン活動	事業名	福祉教育
概要	市民各位の情報交換と懇親を深めます。	概要	地域で暮らしている障がいのある人や高齢者等との交流をとおして、地域の福祉課題や生活課題に気づき、日常的な実践活動へと広げていくことで、「豊かな人間性」や「共に生きる力」を育みます。
取組の様子		取組の様子	
事業名	地域の炊き出し訓練	事業名	ふくししくん広場
概要	地域住民（主に子どもたち）の防災に対する意識の向上を図ります。	概要	親子等で楽しめる催しやおもちゃあそびをとおして、ふれあいの場を提供します。 親同士等のネットワークづくりを支援します。 催しをとおしてボランティアの活躍の場を拡大させます。
取組の様子		取組の様子	

3 前期計画の目標値に対する実績

前期計画の基本施策ごとに掲げた目標値に対する実績は、次のとおりです。

基本目標1 みんなで支えあう地域づくり

基本施策	目標指標	平成27年 (現状値)	令和元年 (実績値)	令和2年 目標値	指標内容
1-1 身近な交流と 助けあいの活性化	住民同士のふれあいや 交流の状況	11.3%	11.0%	15.0%	地域福祉 アンケート調査
1-2 安全・安心な地域 づくり	防犯(犯罪の少なさ)の 状況	25.2%	27.8%	37.0%	地域福祉 アンケート調査
	防災(災害時の体制整 備)の状況	9.8%	11.1%	12.7%	地域福祉 アンケート調査
1-3 社会参加の促進と 生きがいづくり	ボランティア活動に取り 組んでいる人の割合	23.3%	21.6%	34.8%	地域福祉 アンケート調査

基本目標2 地域の力を高めるための支援・仕組みづくり

基本施策	目標指標	平成27年 (現状値)	令和元年 (実績値)	令和2年 目標値	指標内容
2-1 地域福祉の啓発 及び担い手の育成	ボランティア登録者数	1,818人	2,064人	2,020人	
2-2 地域自治活動の 支援	コミュニティ推進協議会 の活動に参加したことが ある人の割合	9.7%	8.2%	20.0%	総合計画 市民意識調査
2-3 地域福祉の 推進体制の強化	地区社会福祉協議会の 設立数	1か所	6か所	8か所	

※2-2の実績については平成30年度の数値

基本目標3 暮らしを支える多様な福祉サービスの充実

基本施策	目標指標	平成27年 (現状値)	令和元年 (実績値)	令和2年 目標値	指標内容
3-1 わかりやすい 福祉情報の提供	必要な福祉サービス情 報を入手できている人 の割合	17.4%	14.1%	24.0%	地域福祉 アンケート調査
3-2 きめ細やかな相談 支援体制の確立	民生委員・児童委員の認 知度	41.2%	40.1%	62.7%	地域福祉 アンケート調査
3-3 公的な保健・福祉 サービスの充実	介護サービス(施設)に 満足している利用者の 割合	87.5%	—	90.0%	高齢者福祉 アンケート調査
3-4 セーフティネット* の構築	困ったことがあるときに 相談できない人の割合	41.0%	25.0%	20.0%	地域福祉 アンケート調査
3-5 快適な暮らしを 支える都市基盤・ 交通	総合的な交通ネットワー クの形成に満足している 市民の割合	24.8%	7.6%	40.0%	総合計画 市民意識調査

※3-3の実績については「高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査」の設問が変更となったため、数値の把握ができない。

※3-5の実績については平成30年度の数値。なお、「総合計画策定に係る市民意識調査」の設問に対する回答の選択肢が変更されたため平成27年(現状値)と令和元年(実績値)の差が大きくなっている。